

令和2年度

行政改革集中改革プラン実績報告

令和3年12月13日

# 第2次三豊市行政改革大綱 【概要版】

推進期間：5年（平成28年度～平成32年度）

平成28年4月

## 1. 行政改革の必要性

- 人口減少・高齢化による市税等の歳入の減少や社会保障費などの増加、地方交付税の合併算定替えの段階的縮減、高度成長期以降に整備した公共施設の老朽化など、今後も本市を取り巻く環境は依然として厳しい状況となることから更なる行政改革が必要です。
- 平成27年8月28日付総務大臣通知「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」においても行政サービスのオープン化・アウトソーシングの推進や自治体情報システムのクラウド化拡大などICTの活用や民間委託の推進などが求められています。

## 2. 社会経済情勢の変化

### (1) 三豊市を取り巻く環境は大きく変化

- ・ 地方分権の進展と総合戦略推進の必要性
- ・ 少子高齢化の急速な進行と人口減少
- ・ 住民ニーズの高度化・多様化
- ・ 高度情報化社会の進展
- ・ 今後の財政需要

### (2) 行財政改革の二つの側面

- ① 行政機関そのもののスリム化・効率化 → 「量の追求」
- ② 聖域のない市の事務事業・サービスや守備範囲の見直しと大胆なスリム化、そして、市（行政）の役割の再定義 → 「質の追求」

## 3. 第2次行政改革大綱

第2次行政改革（平成28～32年度）において、「入るを計って出るを制す（財政運営の基本原則）」の下、公的分野に関わる者（市職員、事業の受益者たる市民など）の意識改革の徹底、市が担うべき分野における「効率的で機能する市役所組織」の確立に向け、更に「市民の参画と協働」「民間経営手法の導入」という視点をより強め徹底した取り組みを進めます。

※ 第2次行政改革の基本理念・基本視点・基本方針・推進項目（裏面体系図参照）

## 4. 第2次行革の効果目標額

平成27年度普通交付税額の決定通知における段階的縮減額が28億4,600万円となっていることから、第2次行革の推進期間（5年間）における予算削減目標を「30億円」と設定し、集中改革プランにおいて進行管理（取組状況の公表を含む。）を進めます。

## 5. 行政改革の推進体制

市長を本部長とする行革推進本部において進行管理、内容検証、見直しを行います。

また、三豊市行政改革推進委員会（外部有識者）による会議を必要により開催し、広く提言や意見を求めます。

第2次行政改革大綱の体系図

[基本理念]

**強く やさしく 楽しい 三豊**

これまでの管理重視の行政運営（内部の改革）から  
地域経営型の行政運営（市民等との新しい仕組みづくり）へ



- ①市民志向
- ②適切な役割分担と連携
- ③経営資源の有効活用
- ④持続的発展可能性の確保
- ⑤職員の意識改革

[基本方針]

**量から質を重視する持続的発展の基礎づくり**

**「量」の追求**  
簡素で効率的・効果的な行政経営

行政改革における「最少の経費で最大の効果を上げる」という原則を堅持するとともに、多様化する市民ニーズへの対応や厳しい財政環境などに的確に対処していくため、簡素で効率的・効果的な行政経営をより一層推進します。

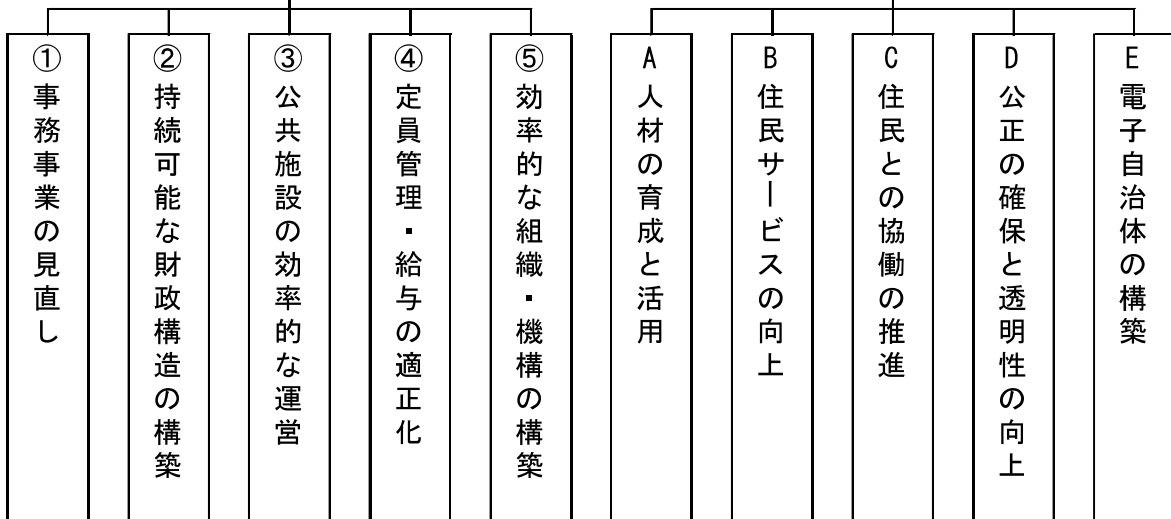
さらに、市民生活の向上に寄与する投資的経費の確保のため、一層の経常経費の節減と財政力の向上を図る自主財源の確保対策に取り組めます。

**「質」の追求**  
市民目線を重視した行政サービスの向上

市民の目線による質の高い行政サービスを提供するために、新しい公共経営の考え方をもとに、成果を重視した行政運営や目標管理手法などの民間の経営手法を積極的に取り入れ、前例や慣習にとられない柔軟かつ戦略的な行政経営を推進し、行政サービスの質の向上を図ります。

また、従来の延長線上にはない大胆な発想をもって事務事業の執行に努め、新しい成果の確立を図ります。

[推進項目]



※今後5年間に取り組む改革（集中改革プラン）を10分類で整理します。

◎ 具体的な取り組みを集中的に実施するため、大綱の推進期間に実施する計画(集中改革プラン)を別途策定し、具体性の確保とその着実な進捗に努めます。

## 第3 具体的な実施計画（集中改革プラン）

## 1. 推進項目別のプラン数と目標効果額について

## (1) 推進項目別集計

第2次集中改革プランの目標効果額集計表

単位：件、百万円、%

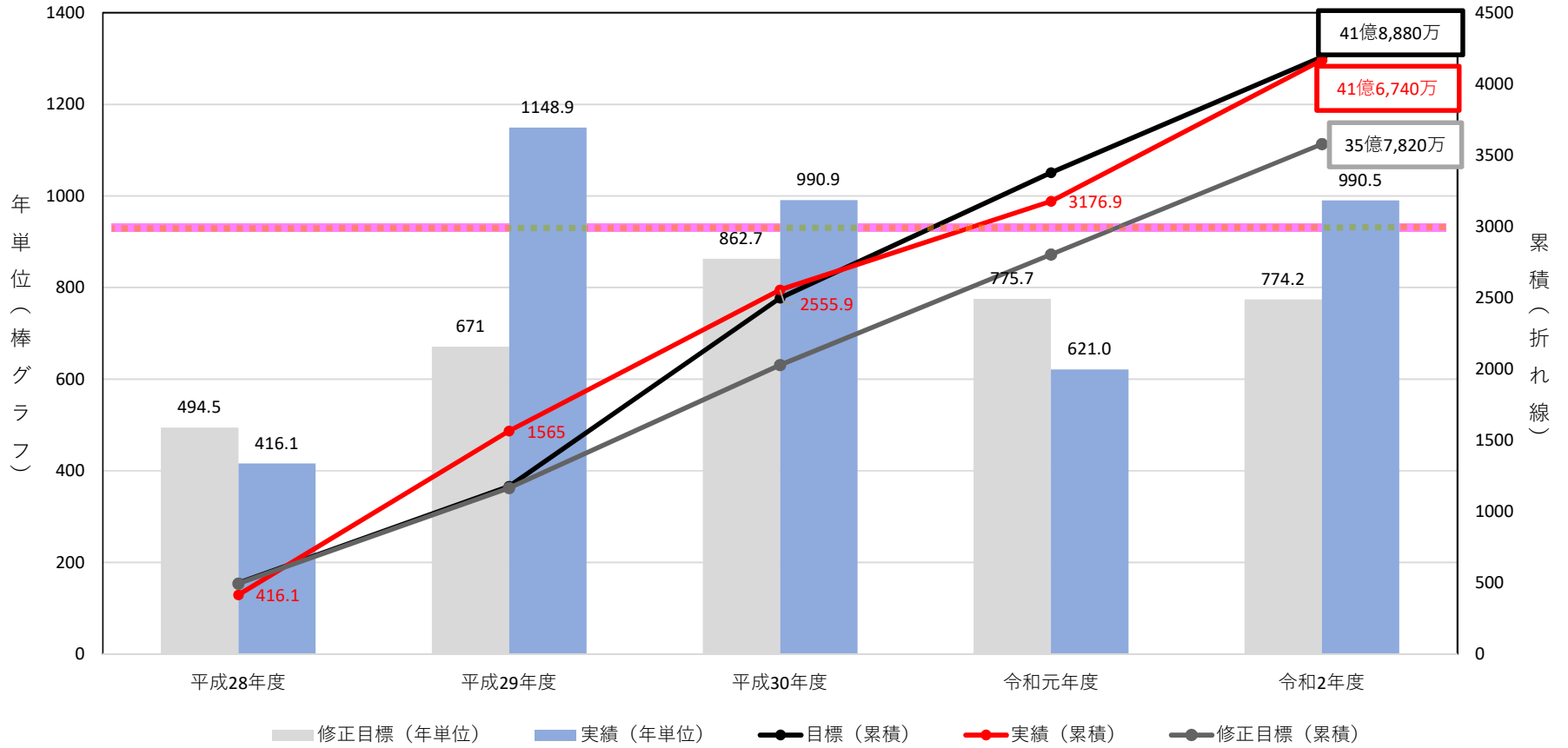
基本方針	推進項目	推進項目名称	プラン数	年次別目標効果額						基本方針別の集計	
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計		構成比
量の改革	①	事務事業の見直し	33	23.7	46.2	68.7	82.3	89.7	310.7	7.4	3,810.2 (91.0)
	②	持続可能な財政構造の構築	12	82.1	90.4	320.7	111.5	114.3	719.0	17.2	
	③	公共施設の効率的な運営	18	234.4	255.1	649.5	385.5	281.5	1,806.2	43.1	
	④	定員管理・給与の適正化	2	89.4	153.4	112.4	133.4	158.7	647.3	15.5	
	⑤	効率的な組織・機構の構築	6	35.0	82.0	70.0	70.0	70.0	327.0	7.8	
質の改革	A	人材の育成と活用	3	1.4	5.6	5.6	5.6	5.6	23.7	0.6	378.7 (9.0)
	B	住民サービスの向上	4	0.7	6.4	6.6	6.9	7.3	28.0	0.7	
	C	住民との協働の推進	4	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3	1.4	0.0	
	D	公正の確保と透明性の向上	6	30.0	32.0	76.3	75.3	75.3	288.7	6.9	
	E	電子自治体の構築	6	1.8	8.8	8.8	8.8	8.7	36.9	0.9	
総計			94	498.6	680.2	1,319.0	879.6	811.5	4,188.8	100.0	

第2次集中改革プランの目標効果額集計表（計画見直し後）

単位：件、百万円、%

基本方針	推進項目	推進項目名称	プラン数	年次別目標効果額							基本方針別の集計
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	構成比	
量の改革	①	事務事業の見直し	34	22.7	32.7	48.8	56.0	57.2	217.4	6.1	3,116.6 ( 87.1)
	②	持続可能な財政構造の構築	12	82.1	90.4	327.7	125.5	135.3	761.0	21.3	
	③	公共施設の効率的な運営	20	233.8	278.4	240.2	299.8	234.6	1,286.9	36.0	
	④	定員管理・給与の適正化	2	89.4	153.4	112.4	133.4	158.7	647.3	18.1	
	⑤	効率的な組織・機構の構築	6	35.0	50.5	39.5	39.5	39.5	204.0	5.7	
質の改革	A	人材の育成と活用	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	461.6 ( 12.9)
	B	住民サービスの向上	4	0.7	2.9	3.1	3.4	3.8	14.0	0.4	
	C	住民との協働の推進	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	D	公正の確保と透明性の向上	6	30.0	62.0	90.3	117.3	144.3	443.7	12.4	
	E	電子自治体の構築	6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	3.8	0.1	
総計			97	494.5	671.0	862.7	775.7	774.2	3,578.2	100.0	

第2次集中改革プラン 効果額集計表



## 令和2年度における行政改革推進プラン進捗状況及び実績報告（分類別）

基本方針	推進項目名称	令和元年度推進プラン数	実施状況				評価点の平均	効果額(千円)
			◎ (計画より進んでいる)	○ (計画どおり進んでいる)	△ (計画より遅れている)	× (未着手・著しく遅れている)		
量の改革	① 事務事業の見直し	(35.9%) 23	(4.3%) 1	(65.2%) 15	(30.4%) 7	(0.0%)	3.04	73,278
	② 持続可能な財政構造の構築	(12.5%) 8	(37.5%) 3	(50.0%) 4		1	7.75	20,074
	③ 公共施設の効率的な運営	(20.3%) 13	(0.0%)	(53.8%) 7	(46.2%) 6		2.85	305,506
	④ 定員管理・給与の適正化	(1.6%) 1		(100.0%) 1			3.00	172,268
	⑤ 効率的な組織・機構の構築	(7.8%) 5		(100.0%) 5			3.40	4,890
質の改革	A 人材の育成と活用	(4.7%) 3		(33.3%) 1	(66.7%) 2		3.00	0
	B 住民サービスの向上	(4.7%) 3	(33.3%) 1	(66.7%) 2			3.67	217,176
	C 住民との協働の推進	(3.1%) 2		(100.0%) 2			2.50	18,544
	D 公正の確保と透明性の向上	(1.6%) 1		(100.0%) 1	(0.0%)		3.00	175,328
	E 電子自治体の構築	(7.8%) 5		(100.0%) 5			3.20	3,449
<b>合計</b>		<b>(100.0%) 64</b>	<b>(7.8%) 5</b>	<b>(67.2%) 43</b>	<b>(25.0%) 16</b>	<b>(0.0%) 0</b>	<b>3.09</b>	<b>990,513</b>

## 令和2年度における行政改革推進プラン進捗状況及び実績報告（所属別）

所属別	令和2年度推進プラン数	実施状況				評価点の平均	効果額 (千円)
		◎ (計画より進んでいる)	○ (計画どおり進んでいる)	△ (計画より遅れている)	× (未着手・著しく遅れている)		
1 議会事務局	1	1				4.00	89
2 総務部	14		11	3		3.36	254,942
3 政策部	13	2	10	1		3.15	203,750
4 市民環境部	4	1	3			3.75	22,695
5 健康福祉部	9	1	7	1		3.33	246,663
6 建設経済部	9		4	5		2.67	226,170
7 永康病院	3		2	1		3.00	28,824
8 会計課	3		3			3.67	7,380
9 教育委員会	8		3	5		2.50	0
<b>総 計</b>	<b>64</b>	<b>5</b>	<b>43</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>3.09</b>	<b>990,513</b>



## R2集中改革プラン集計表

完了、廃止項目

No.	大コード	大分類	中コード	中分類	実施コード	実施項目	主な取組内容	所属部	所属課	R2 総評価	R2 評価点	進行状況	区分	R2削減額等 (千円)
1	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	1	宿日直業務の見直し及び民間委託	業務内容を見直し、民間委託を検討	総務部	総務課					
2	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	2	自治会長を通じた配布物の減量化	広報紙以外の配布物の削減	総務部	総務課	○	4	継続	—	
3	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	3	選挙事務における投票区の見直し	名簿登録者数に応じた投票区の見直し	総務部	選挙管理委員会事務局	△	3	変更	—	
4	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	4	行政バスの民間委託	車両維持経費の抑制と運行体制の確立	総務部	管財課					
5	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	5	自動販売機設置の公募	公募選定での市有施設への設置	総務部	管財課	△	2	継続	—	
6	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	6	予算流用手続きの見直し	事務事業の改善	政策部	財政経営課	○	3	継続	—	
7	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	7	土地開発公社の健全化及び解散	債務超過法人の解散にむけた事務手続き検討	政策部	産業政策課 (企業立地対策課)	○	3	継続	—	
8	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	8	各種通知の印字・封入封緘委託等一括発注管理(各通知書発送にかかる職員の労力の軽減)について	発注管理の統一化	市民環境部	税務課					
9	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	9	観光協会補助金の見直し	補助金の削減	政策部	産業政策課 (産業観光課)					
10	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	10	国際交流協会補助金の見直し	補助金の削減	政策部	産業政策課 (産業観光課)					
11	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	11	商工会補助金の見直し	補助金の削減	政策部	産業政策課	○	3	継続	歳出削減額	9,398
12	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	12	各種団体補助金の見直し	補助金の削減	市民環境部	人権課					
13	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	13	指定ごみ袋交付業務の委託化	人件費・保管費用等の削減	市民環境部	環境衛生課	○	4	継続	—	
14	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	14	介護認定調査業務の一部委託	介護給付費の削減	健康福祉部	介護保険課					
15	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	15	敬老活動事業の見直し	事業の統一化	健康福祉部	福祉課					
16	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	16	福祉タクシー・高齢者運転免許証自主返納支援事業の見直しについて	制度の見直し	健康福祉部	福祉課	○	3	継続	歳出削減額	9,491
17	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	17	三豊市愛育会の活性化と補助金の適正化	活性化支援と補助金の適正化	健康福祉部	子育て支援課	○	4	継続	歳出削減額	200
18	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	18	地域子育て支援センター運営方法の見直し	適正な人員配置、民間委託の推進	健康福祉部	子育て支援課	○	3	継続	歳出削減額	1,082
19	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	19	児童館運営方法の見直し	民間委託の推進、人件費削減	健康福祉部	子育て支援課	△	1	継続	歳出増加額	▲ 1,516
20	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	20	母子福祉連合会への補助金適正化	補助金の適正化、自立支援	健康福祉部	子育て支援課	○	4	継続	歳出削減額	240
21	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	21	放課後児童クラブ事業における民間委託の推進	民間委託の推進、人件費削減	健康福祉部	子育て支援課	○	5	継続	歳出削減額	24,270

## R2集中改革プラン集計表

完了、廃止項目

No.	大コード	大分類	中コード	中分類	実施コード	実施項目	主な取組内容	所属部	所属課	R2 総評価	R2 評価点	進行状況	区分	R2削減額等 (千円)
22	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	22	過剰病床の削減等病床規模の見直し	医療供給体制の確保、経営改善	永康病院	永康病院	○	3	継続	—	
23	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	23	薬剤、医療材料費等共同購入	医療費の削減	永康病院	永康病院	○	3	継続	歳出削減額	28,824
24	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	24	笠田高等学校農業振興委託事業	事業内容の見直し	建設経済部	農林水産課 (農業振興課)					
25	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	25	多面的機能支払事業による農道水路の維持管理の検討	多面的機能支払事業の積極活用、市単独補助等の縮減	建設経済部	土地改良課	○	3	継続	—	
26	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	26	地図訂正の民間(公嘱協会)への委託推進	民間委託の推進	建設経済部	建設港湾課					
27	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	27	勤務時間の弾力化	時間外手当の支出抑制	建設経済部	建築住宅課 (建築課)					
28	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	28	アウトソーシング(「小型船舶用泊地」の使用許可・使用料の徴収)の推進	事務の効率化	建設経済部	建設港湾課	△	3	継続	—	
29	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	29	アウトソーシング(プレジャーボート使用許可・使用料の徴収)の推進	自主財源の確保、事務の効率化	建設経済部	建設港湾課	△	2	継続	—	
30	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	30	学校給食納入物資の納入業者の整備	納入業者の一元管理	教育委員会	学校給食課	○	3	継続	—	
31	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	31	集会所の利用実態に合わせた管理体制の見直し	管理体制の見直し	教育委員会	学校教育課 (人権教育課)	△	2	継続	—	
32	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	32	地域文化教室開催経費の縮減及び適正化	負担金額の適正化	教育委員会	学校教育課 (人権教育課)	△	2	継続	—	
33	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	33	議会改革の推進	積極的な情報公開、情報機器の有効活用、政務活動費節減	議会事務局	議会事務局	◎	4	継続	歳出削減額	89
34	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	34	市内防犯灯のLED化	市内防犯灯のLED化	総務部	総務課	○	3	継続	—	
35	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	35	広報紙・ホームページの広告収入の増加	委託内容の見直し	総務部	秘書課	○	4	継続	歳入増収額	956
36	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	36	第3セクター経営の見直し	経営状況のチェック	政策部	産業政策課 (観光交流課)	◎	5	完了	—	
37	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	37	合併特例債の活用	発行計画の作成	政策部	財政経営課	◎	4	継続	—	
38	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	38	旧町名を冠した基金(地域限定基金)の廃止	基金の廃止	政策部	財政経営課 (財政課)					
39	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	39	受益者負担の推進	公共施設の使用料統一	政策部	財政経営課	△	2	継続	歳入減収額	▲ 5,477
40	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	40	企業ネーミングライツの実施	市内企業のPR、経費削減	政策部	産業政策課 (産業観光課)					
41	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	41	納税環境の整備及び滞納整理システムの構築	歳入確保対策	市民環境部	税務課					
42	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	42	三豊市火葬場条例第5条火葬場使用料の見直し	使用料の適正化	市民環境部	環境衛生課	○	3	継続	—	

## R2集中改革プラン集計表

完了、廃止項目

No.	大コード	大分類	中コード	中分類	実施コード	実施項目	主な取組内容	所属部	所属課	R2 総評価	R2 評価点	進行状況	区分	R2削減額等 (千円)
43	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	43	コンポスト配布業務の簡素化	事務経費の削減	市民環境部	環境衛生課 (水処理課)					
44	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	44	住宅用太陽光発電システム設置補助金の見直し	補助金額の見直し	市民環境部	環境衛生課	◎	5	継続	歳出削減額	22,695
45	(1)	量の改革	②	持続可能な財政構造の構築	45	資金運用	歳計現金の確実かつ有利な方法での保管	会計課	会計課	○	4	継続	歳出削減額	1,900
46	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	46	合併特例債を活用した公共施設の除却	合併特例債を活用した施設の除却	総務部	管財課	○	4	継続	歳出削減額	78,269
47	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	47	各施設の電力契約の見直し	新電力の検討	総務部	管財課					
48	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	48	観光資源管理費の見直し	委託内容の検討、条例廃止	政策部	産業政策課 (観光交流課)					
49	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	49	公共施設等総合管理計画の策定	管理計画の策定	政策部	財政経営課 (財政課)					
50	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	50	公共施設再配置	目的終了施設の除却、新たな用途設置などの整理	政策部	財政経営課	○	3	継続	歳出削減額	5,957
51	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	51	クリアプラザ跡地利用	運営方法の見直し	市民環境部	環境衛生課 (水処理課)					
52	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	52	財田診療所第2医師住宅の有効活用	施設の有効活用	健康福祉部	健康課	○	3	継続	—	
53	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	53	公立病院の再編・ネットワーク化	経営の改善	永康病院	永康病院	△	3	継続	—	
54	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	54	指定管理施設の廃止	譲渡等の調整	建設経済部	農林水産課	△	2	継続	—	
55	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	55	道路インフラ資産(道路、橋梁)の長寿命化・維持保全	経費削減、平準化	建設経済部	建設港湾課	○	4	継続	歳出削減額	221,190
56	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	56	市道の統合統一	市道統一、台帳整備	建設経済部	建設港湾課					
57	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	57	市営住宅の用途廃止	用途廃止住宅の解体に伴う維持管理経費削減	建設経済部	建築住宅課	△	2	継続	歳出削減額	90
58	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	58	港湾及び漁港緑地の維持管理業務	緑地管理のコスト削減	建設経済部	建設港湾課					
59	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	59	学校の適正規模・適正配置	学校の再編検討	教育委員会	教育総務課	△	2	継続	—	
60	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	60	小学校改築事業の見直し	小学校改築事業の見直し	教育委員会	教育総務課	△	2	継続	—	
61	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	61	北部地区学校給食調理場の再編整備	新施設建設整備	教育委員会	学校給食課	△	2	継続	—	
62	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	62	図書館運営の見直し	運営体制の見直し	教育委員会	生涯学習課	○	3	継続	—	
63	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	63	高瀬武道館管理運営事業の見直し	運営の見直し	教育委員会	スポーツ振興課					

## R2集中改革プラン集計表

完了、廃止項目

No.	大コード	大分類	中コード	中分類	実施コード	実施項目	主な取組内容	所属部	所属課	R2 総評価	R2 評価点	進行状況	区分	R2削減額等 (千円)
64	(1)	量の改革	④	定員管理・給与の適正化	64	定員適正化計画【第3次】の策定による総人件費改革(削減・適正化)の推進	職員定数及び給与の適正化	総務部	人事課	○	3	継続	歳出削減額	172,268
65	(1)	量の改革	④	定員管理・給与の適正化	65	臨時職員配置の見直し	臨時職員の適正配置	教育委員会	学校教育課					
66	(1)	量の改革	⑤	効率的な組織・機構の構築	66	三豊市消防団再編計画の推進	分団及び施設の再編	総務部	危機管理課	○	4	継続	—	
67	(1)	量の改革	⑤	効率的な組織・機構の構築	67	市役所業務の整理(行政サービス改革の推進)	事務事業の見直し	政策部	地域戦略課	○	3	継続	—	
68	(1)	量の改革	⑤	効率的な組織・機構の構築	68	支所・出張所の在り方について	機能分担の在り方検討	政策部	地域戦略課	○	3	継続	—	
69	(1)	量の改革	⑤	効率的な組織・機構の構築	69	市役所組織の適正化	行政組織の再編	政策部	地域戦略課	○	4	継続	—	
70	(1)	量の改革	⑤	効率的な組織・機構の構築	70	土地改良区事務の統合	事務の統合	建設経済部	土地改良課	○	3	継続	歳出削減額	4,890
71	(1)	量の改革	⑤	効率的な組織・機構の構築	71	水道事業の広域企業体の設立	水道の広域化	市民環境部	広域水道企業団三豊事務所					
72	(2)	質の改革	A	人材の育成と活用	72	コンプライアンス制度の検討、法令順守の強化	コンプライアンス制度の検討、法令順守の強化	総務部	人事課	○	4	完了	—	
73	(2)	質の改革	A	人材の育成と活用	73	人材育成計画	職員研修計画の見直し	総務部	人事課	△	3	継続	—	
74	(2)	質の改革	A	人材の育成と活用	74	専門職員の確保・育成	事務職員の配置	建設経済部	建築住宅課	△	2	継続	—	
75	(2)	質の改革	B	住民サービスの向上	75	三豊市コミュニティバスの再編	再編調査	総務部	管財課					
76	(2)	質の改革	B	住民サービスの向上	76	窓口業務体制の改善	行政手続きの改善	市民環境部	市民課	○	3	継続	—	
77	(2)	質の改革	B	住民サービスの向上	77	保育施設・保育事業への民間活力の導入	民設民営施設・事業の誘致、普及、啓発	健康福祉部	保育幼稚園課	◎	4	継続	歳出削減額	211,696
78	(2)	質の改革	B	住民サービスの向上	78	公金決済サービス導入(公金収納事務のアウトソーシング)	民間業者の活用	会計課	会計課	○	4	継続	歳出削減額	5,480
79	(2)	質の改革	C	住民との協働の推進	79	公園管理の一元化	調査	建設経済部	都市整備課(建設課)					
80	(2)	質の改革	C	住民との協働の推進	80	地域まつり、イベントの在り方 の見直し	補助金の見直し	政策部	産業政策課(観光交流課)	○	3	継続	歳出削減額	18,544
81	(2)	質の改革	C	住民との協働の推進	81	旧町ごとに市民センターの設置	設置場所決定、機能集約化	政策部	財政経営課	○	2	継続	—	
82	(2)	質の改革	C	住民との協働の推進	82	健康イベントの外部委託	外部委託の推進	健康福祉部	健康課					
83	(2)	質の改革	D	公正の確保と透明性の向上	83	債権管理課(仮称)の創設	新課創設、取り扱いの一本化	市民環境部	税務課(総務課)					
84	(2)	質の改革	D	公正の確保と透明性の向上	84	かがわ電子入札システムの導入	システム導入	総務部	管財課					

## R2集中改革プラン集計表

完了、廃止項目

No.	大コード	大分類	中コード	中分類	実施コード	実施項目	主な取組内容	所属部	所属課	R2 総評価	R2 評価点	進行状況	区分	R2削減額等 (千円)
85	(2)	質の改革	D	公正の確保と透明性の向上	85	補助金の一斉点検	整理合理化、優遇措置の見直し	政策部	財政経営課	○	3	継続	歳出削減額	175,328
86	(2)	質の改革	D	公正の確保と透明性の向上	86	集落排水事業・浄化槽整備推進事業の分担金・使用料の統一	分担金・使用料の統一	市民環境部	環境衛生課					
87	(2)	質の改革	D	公正の確保と透明性の向上	87	水道料金の統一	料金の統一	市民環境部	広域水道企業団三豊事務所					
88	(2)	質の改革	D	公正の確保と透明性の向上	88	施設利用料の徴収	利用料徴収	教育委員会	生涯学習課					
89	(2)	質の改革	E	電子自治体の構築	89	電子会議(ペーパーレス)の推進	ペーパーレス会議推進、タブレットPC活用	総務部	総務課	○	3	継続	歳出削減額	326
90	(2)	質の改革	E	電子自治体の構築	90	文書管理の電子化の推進	電子決裁の推進	総務部	総務課	○	4	継続	歳出削減額	3,123
91	(2)	質の改革	E	電子自治体の構築	91	ICTサポートセンター(仮称)の創設、外注化	民間委託の推進	総務部	総務課					
92	(2)	質の改革	E	電子自治体の構築	92	情報システムの全体最適化	システムの最適化	総務部	総務課	○	3	継続	—	
93	(2)	質の改革	E	電子自治体の構築	93	統合型GIS(地理情報システム)の活用	システム活用の拡充	総務部	総務課	○	3	継続	—	
94	(2)	質の改革	E	電子自治体の構築	94	業務システム更新による会計業務のスリム化	財務会計伝票の電子決裁化	会計課	会計課	○	3	継続	—	
95	(1)	量の改革	①	事務事業の見直し	95	生活支援体制整備事業の社会福祉協議会への委託	ネットワーク構築	健康福祉部	介護保険課	○	3	継続	歳出削減額	1,200
96	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	96	都市公園施設の点検・維持保全	遊具等の点検・修繕・更新	建設経済部	都市整備課	○	3	継続	—	
97	(1)	量の改革	③	公共施設の効率的な運営	97	施設の長寿命化・維持保全	修繕計画の検討実施	教育委員会	スポーツ振興課	○	4	継続	—	

①歳出削減効果額(合計) 996,550千円  
 ②歳出増加効果額(合計) ▲1,516千円  
 ③歳入増収効果額(合計) 956千円  
 ③歳入減収効果額(合計) ▲5,477千円  
 990,513千円